

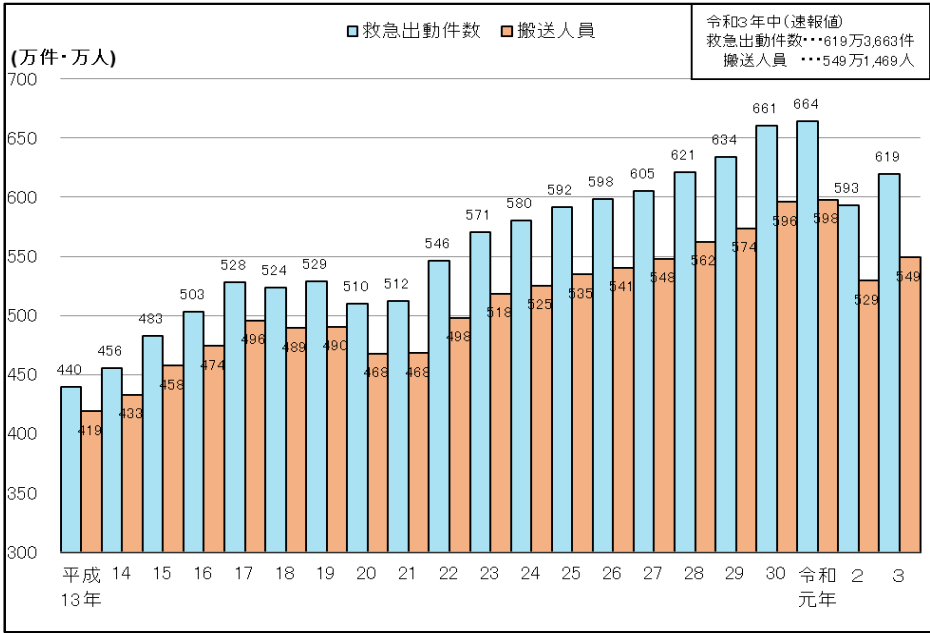
消防庁からの情報提供

(最近の救急業務を取り巻く情勢について)

1 令和3年中の救急出動件数等（速報値）の状況について

- 令和3年中の救急自動車による救急出動件数・救急搬送人員（速報値）は、対前年比で増加した。
【救急出動件数】約619万件（対前年比+4.4%） 【救急搬送人員】約549万人（対前年比+3.7%）
- 事故種別等の構成比に大きな変動はなく、全体として救急需要が増加したものと考えられる。
- また、令和2年中の救急自動車による現場到着所要時間は、全国平均で8.9分（対前年比0.2分増）となっており、病院収容所要時間は全国平均で40.6分（対前年比1.1分増）となっている。今後も高齢化の進展や、環境及び生活様式等の変化を背景として、より一層の救急需要の増大及び多様化が懸念される。
- 消防庁としては、引き続き、各地域の消防機関が救急搬送を適切に行えるよう、必要な対応を進めてまいりたい。

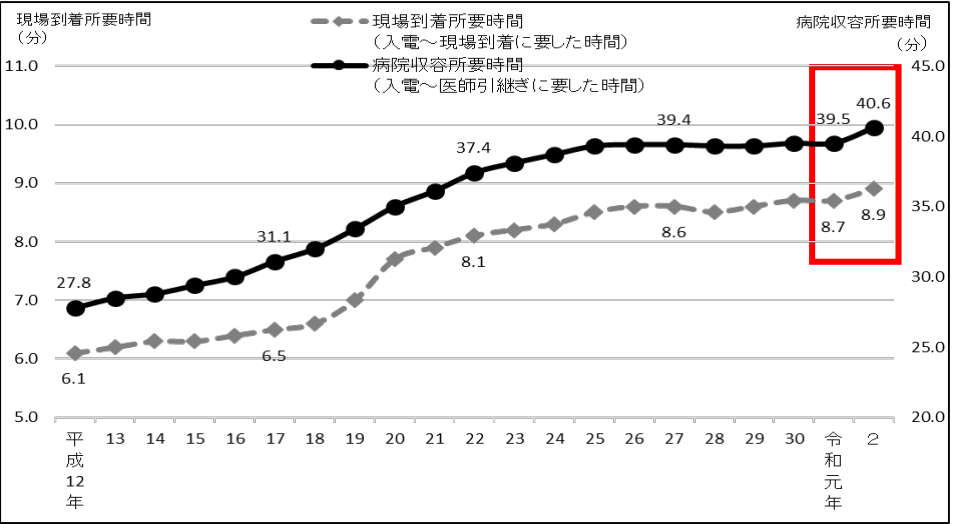
（1）救急自動車による救急出動件数及び搬送人員の推移



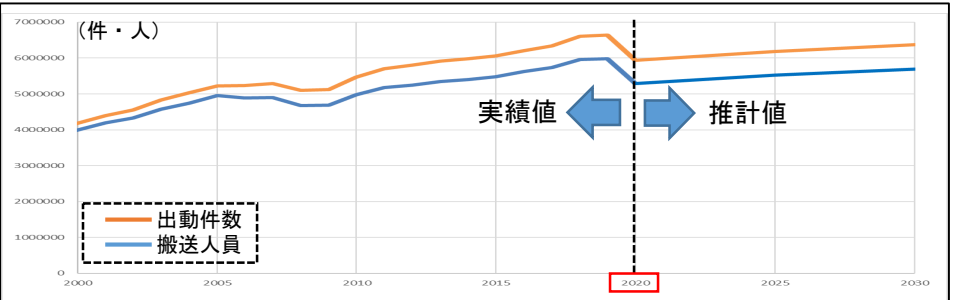
	出動件数	対前年比	搬送人員	対前年比
令和3年	約619万件	+4.4%	約549万人	+3.7%
令和2年	約593万件	▲10.6%	約529万人	▲11.4%
令和元年	約664万件	+0.5%	約598万人	+0.3%
平成30年	約661万件	+4.3%	約596万人	+3.8%
平成29年	約634万件	+2.1%	約574万人	+2.1%

※ 各数値については、令和3年は速報値、それ以外は確定値。

（2）現場到着所要時間及び病院収容所要時間の推移



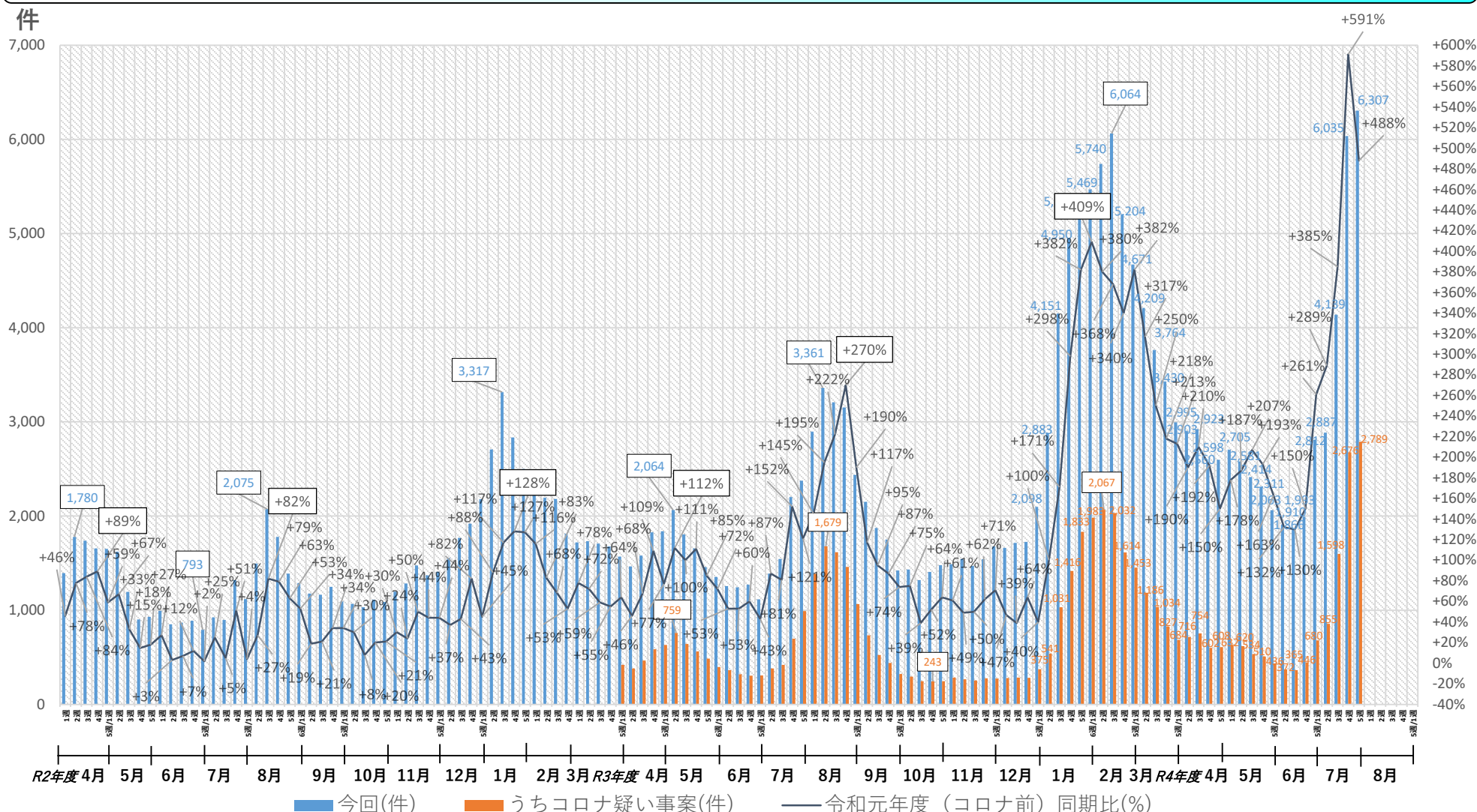
（3）救急出動件数・救急搬送人員の年次推移とその将来推計（2000年～2030年）



2 救急搬送困難事案に係る状況調査

各消防本部からの救急搬送困難事案に係る状況調査（抽出）の結果（各週比較）

R4.8.2
総務省消防庁



※1 本調査における「救急搬送困難事案」とは、救急隊による「医療機関への受入れ照会回数4回以上」かつ「現場滞在時間30分以上」の事案として、各消防本部から総務省消防庁へて報告のあったもの。なお、これらのうち、医療機関への搬送ができなかった事案はない。

※2 調査対象本部＝政令市消防本部・東京消防庁及び各都道府県の代表消防本部 計52本部

※3 コロナ疑い事案＝新型コロナウイルス感染症疑いの症状（体温37度以上の発熱、呼吸困難等）を認めた傷病者に係る事案

※4 医療機関の受け入れ体制確保に向け、厚生労働省及び都道府県等と状況を共有。

※5 この数値は速報値である。

※6 本調査には保健所等により医療機関への受入れ照会が行われたものは含まれない。